



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト
コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村瀬 伸行
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

TEL 03-3532-8826
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,003	10.6	△139	—	△563	—	△832	—
27年3月期	18,992	△5.7	339	△34.2	295	△41.2	211	△31.4

(注) 包括利益 28年3月期 △828百万円 (—%) 27年3月期 274百万円 (△18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△60.47	—	△24.6	△3.9	△0.7
27年3月期	15.32	—	5.6	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △390百万円 27年3月期 △78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,763	2,886	19.6	211.57
27年3月期	13,766	3,873	28.1	279.94

(参考) 自己資本 28年3月期 2,885百万円 27年3月期 3,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	82	△3,009	1,939	2,196
27年3月期	629	△1,564	1,993	3,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	96	45.7	2.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	△8.3	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		95.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	7.1	△400	—	△550	—	△600	—	△44.00
通期	22,000	4.7	500	—	200	—	100	—	7.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) スリーエヌ株式会社、除外 1社 (社名) スリーエヌ株式会社

平成27年7月31日にスリーエヌ株式会社の株式を取得したことにより連結子会社となりましたが、平成27年10月1日に当社の連結子会社である株式会社ブラザークリエイトストアーズと吸収合併したため、スリーエヌ株式会社は、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,836,258 株	27年3月期	13,836,258 株
28年3月期	198,801 株	27年3月期	501 株
28年3月期	13,760,290 株	27年3月期	13,835,757 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け、主に3つの柱を掲げ取り組んでまいりました。一つ目は、主力の写真プリントサービスについて、新しい店づくりのコンセプト及びスローガンとして、既存店を全店フォト&モア化の早期実現に取り組み、検証を行いながらリニューアルを積極的に進めてまいりました。二つ目は、モバイル店舗につきましても、通信キャリアから承認をいただき、キャリアショップの出店に積極的に取り組みました。三つ目は、合弁会社であるシンプレスジャパン株式会社（旧名称 ビスタプリントジャパン株式会社）において、千葉県木更津市に工場建設を進め、平成27年8月に生産を開始しました。世界130カ国で愛用されるVistaprintブランド製品の当社店舗における本格展開に向け、順調に準備が進んでおります。

主力の写真プリントサービスについては、「フォト&モア」の新コンセプトへの店舗リニューアルを積極的に行いました。年賀状プリントの既存店実績は、ほぼ前年並みにとどまったものの、リニューアル後の効果によるプリント需要の増加及び平成27年3月よりプリント価格改定の効果並びに平成28年1月に開始したマイナンバー制度による個人番号（マイナンバー）カードの申請に必要な証明写真の需要が急増したことにより既存店売上高が前年同期比102.3%とプリント事業の売上高は堅調に推移いたしました。また、モバイル事業においても、積極的な出店に伴う販売台数の増加とともに順調にストック収益（継続手数料収入）も増加し、安定した収益基盤となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、210億3百万円（前期比10.6%増）となりました。利益面においては、「フォト&モア店」のリニューアル後の効果やプリント及び証明写真の需要増などにより収益が増加したものの、リニューアルに伴う休業損失及び出店費用などにより営業損失1億39百万円（前期：営業利益3億39百万円）、持分法適用関連会社の持分法による投資損失などにより経常損失5億63百万円（前期：経常利益2億95百万円）、「フォト&モア店」のリニューアルに伴う店舗設備の廃棄などにより親会社株主に帰属する当期純損失8億32百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純利益2億11百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

① プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、「フォト&モア」をコンセプトに、既存のプリントショップの店舗リニューアル及び出店を推進し、「フォト&モア」店が前期より183店増加し234店舗と急速に既存店から転換を図りました。店舗リニューアル及び出店にあわせて店舗従業員の人材開発ならびに人材育成を強化に努めてまいりました。なお、年賀状プリントにおいては、総受注枚数は3,246万枚と既存店実績はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、99億63百万円（前期比1.3%増）、セグメント損失（経常損失）は7億94百万円（前期：経常利益30百万円）となりました。

② モバイル事業

当連結会計年度におけるモバイル事業の売上高は、積極的な出店に伴う販売台数の増加及びストック収益（継続手数料収入）の増加により、安定した収益基盤を遂げるまでに成長いたしました。加えて、顧客の多様なニーズを的確に捉え、顧客満足度NO.1店舗のサービスレベルを維持するとともに、人材教育に努めてまいりました。当セグメントの売上高は、109億97百万円（前期比21.4%増）、セグメント利益（経常利益）は2億42百万円（前期比13.4%減）となりました。

③ その他

ブライダル及び関連サービスにおいては、一部の教会を事業譲渡した結果、売上規模が縮小いたしました。

その他事業の売上高は、65百万円（前期比49.3%減）、セグメント損失（経常損失）は、10百万円（前期：経常損失16百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に実施した3つの柱を確実に成長軌道に乗せるため、フォト&モアショップ及びモバイルのキャリアショップの店舗力の強化に取り組みいたします。

そのためプリント事業においては、高付加価値のある商品・サービスを開発し、Vistaprintブランド製品とともに新商品のラインナップを取り揃え、フォト&モア店とのシナジー効果で収益の向上を目指します。モバイル事業においては、急速な店舗の増加に対応すべくプリント人材も活用し、店舗販売員の確保及び定着率の向上に努めてまいります。さらに、法人事業を第4の柱と位置づけ、既存の卸売り事業の経験とショップ事業のノウハウを最大限に活用すべく、組織を強化しチャネル開拓に取り組んでまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高220億円（前期比4.7%増）、営業利益5億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見通しております。

（2）財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は147億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億97百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9億88百万円減少し、有形及び無形固定資産が16億47百万円、投資有価証券が2億49百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は118億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億84百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が8億91百万円、長期借入金が8億64百万円、リース債務が1億77百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は28億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億86百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失8億32百万円、支払配当金96百万円及び自己株式63百万円増加などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から19.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ9億88百万円減少し、21億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が5億46百万円減少し、82百万円の収入（前期比86.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が10億42百万円増加したものの、減損損失の増加1億72百万円、持分法による投資損失の増加3億11百万円による支出の減少及び売上債権が減少したことによる収入の減少6億17百万円並びに仕入債務の増加による支出の減少5億86百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が14億14百万円増加し、30億9百万円の支出（前期比92.2%増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加10億85百万円、投資有価証券の取得の増加1億47百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が54百万円減少し、19億39百万円の収入（前期比2.7%減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加2億92百万円、長期借入による収入の減少6億72百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の増加4億41百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	28.5	32.1	28.1	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	19.1	57.5	40.2	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	7.1	21.9	107.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	14.5	7.8	6.5	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、平成24年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当5円の期末配当を実施する予定となっております。また、次期の配当につきましては、また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当7円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

(1) 法的規制・法改正等について

携帯電話等販売等の代理店業務は、「電気通信事業法」をはじめとした、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の関連法的規制があります。

当社は、上記法令等を順守するため、従業員への教育・啓発を含めた社員教育の強化に努めておりますが、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、営業停止等の処分、代理店契約の解除、損害賠償の請求などを受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、総務省等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定など法改正に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるプリントサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

(4) 店舗従業員の確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、店舗従業員の十分な確保が必要と考えております。しかしながら、サービスの多様化に伴う店頭業務の複雑化、接客時間の増加等により、店舗従業員の確保及び定着率の向上が課題となっております。当社グループは、店舗従業員の魅力的な職場環境の整

備、社内教育・研修の充実など、人材育成に全社挙げて取り組むことで、店舗従業員の確保及び定着率の向上に努めております。

しかしながら、店舗従業員が十分に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります

(5) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むプリント事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
プリント事業	デジタルプリントサービス	当社 ㈱プラザクリエイトスタッフサービス ㈱プラザクリエイトストアーズ（注）
	写真関連商材 写真撮影サービス	
モバイル事業	携帯端末	
その他	ブライダル関連サービス	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切にし、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、プリントサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、子会社の事業再編及びグループの構造改革を断行するなかで、プリント事業では収益回復に向けた足がかりをつかみ、モバイル事業が収益の新たな柱に成長してまいりました。

この流れを確実なものとするため、積極的な設備投資により、新たな企業体質への変革を加速してまいります。

プリント事業においては引き続き「フォト&モア」店舗へのリニューアル、モバイル事業においてはキャリアショップの出店を推進するとともに、シンプレスジャパン株式会社とのシナジー効果を創出し、持続的な成長トレンドの確立に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- （1）フォト&モアショップの店舗力の強化に取り組んでまいります。高付加価値のある商品・サービスを開発し、Vistaprintブランド製品とともに新商品のラインナップを取り揃え、フォト&モア店とのシナジー効果で収益の向上を目指します。また、当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、店舗従業員の十分な確保が必要と考えており、店舗従業員の魅力的な職場環境の整備、社内教育・研修の充実など、人材育成に全社挙げて取り組むことで、質の高い店舗従業員の確保及び定着率の向上に努めてまいります。
- （2）モバイルのキャリアショップの店舗力の強化に取り組んでまいります。急速な店舗の増加に対応すべくプリント人材も活用し、店舗販売員の確保及び定着率の向上に努めてまいります。
- （3）年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- （4）経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- （5）適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,377	2,196,402
受取手形及び売掛金	1,467,079	1,577,538
商品及び製品	1,348,769	1,542,861
原材料及び貯蔵品	123,523	238,745
繰延税金資産	51,113	50,694
その他	996,492	661,033
貸倒引当金	△357	—
流動資産合計	7,171,999	6,267,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,899	2,478,380
減価償却累計額	△1,505,269	△1,076,193
建物及び構築物（純額）	701,630	1,402,186
機械装置及び運搬具	3,823,163	3,406,025
減価償却累計額	△3,652,728	△3,155,851
機械装置及び運搬具（純額）	170,434	250,174
土地	1,364,215	1,511,248
リース資産	521,435	835,471
減価償却累計額	△39,511	△168,351
リース資産（純額）	481,924	667,120
建設仮勘定	28,865	181,559
その他	1,280,851	1,365,922
減価償却累計額	△1,099,108	△990,025
その他（純額）	181,742	375,897
有形固定資産合計	2,928,811	4,388,186
無形固定資産		
のれん	45,489	211,054
リース資産	150,528	159,251
その他	219,936	233,798
無形固定資産合計	415,954	604,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,328	1,495,462
敷金及び保証金	1,883,790	1,913,369
その他	120,727	101,279
貸倒引当金	△12,537	△12,289
投資その他の資産合計	3,238,309	3,497,822
固定資産合計	6,583,075	8,490,113
繰延資産		
社債発行費	10,927	6,216
繰延資産合計	10,927	6,216
資産合計	13,766,002	14,763,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,550	1,120,199
未払金	843,843	809,771
1年内償還予定の社債	210,000	130,000
短期借入金	2,254,761	3,146,748
リース債務	158,373	234,785
未払法人税等	19,217	18,148
賞与引当金	88,112	128,191
その他	341,654	408,117
流動負債合計	4,927,512	5,995,962
固定負債		
社債	320,000	190,000
長期借入金	3,548,517	4,412,887
リース債務	548,853	726,351
繰延税金負債	72,529	78,757
退職給付に係る負債	119,758	113,156
資産除去債務	72,867	94,831
長期預り保証金	277,757	260,390
その他	4,969	4,969
固定負債合計	4,965,250	5,881,343
負債合計	9,892,763	11,877,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,187,511
利益剰余金	2,492,824	1,563,886
自己株式	△99	△63,145
株主資本合計	3,780,236	2,788,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,002	96,971
その他の包括利益累計額合計	93,002	96,971
新株予約権	—	1,074
純資産合計	3,873,239	2,886,299
負債純資産合計	13,766,002	14,763,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,992,292	21,003,243
売上原価	10,857,613	12,215,566
売上総利益	8,134,679	8,787,676
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,038,914	1,226,518
給料手当及び賞与	1,444,484	1,809,590
賞与引当金繰入額	85,053	126,015
貸倒引当金繰入額	—	40
雑給	1,398,885	1,414,324
賃借料	1,220,853	1,320,212
のれん償却額	5,061	29,711
その他	2,602,032	3,001,063
販売費及び一般管理費合計	7,795,286	8,927,476
営業利益又は営業損失(△)	339,392	△139,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,550	2,838
仕入割引	5,903	3,026
協賛金収入	16,820	22,962
受取手数料	12,383	9,647
助成金収入	—	9,768
その他	67,076	46,671
営業外収益合計	105,733	94,914
営業外費用		
支払利息	49,708	65,813
持分法による投資損失	78,981	390,042
その他	21,096	62,329
営業外費用合計	149,787	518,185
経常利益又は経常損失(△)	295,339	△563,070
特別利益		
固定資産売却益	27,337	18,025
受取補償金	—	3,853
特別利益合計	27,337	21,878
特別損失		
減損損失	85,251	257,276
店舗閉鎖損失	4,688	9,495
特別損失合計	89,940	266,772
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	232,736	△807,963
法人税、住民税及び事業税	19,341	18,037
法人税等調整額	1,408	6,086
法人税等合計	20,749	24,123
当期純利益又は当期純損失(△)	211,987	△832,087
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	211,987	△832,087

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	211,987	△832,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,106	3,968
その他の包括利益合計	62,106	3,968
包括利益	274,094	△828,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,094	△828,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	2,396,135	△99	3,683,547
当期変動額					
剰余金の配当			△115,297		△115,297
資本金から準備金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			211,987		211,987
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	96,689	—	96,689
当期末残高	100,000	1,187,511	2,492,824	△99	3,780,236

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,895	30,895	—	3,714,443
当期変動額				
剰余金の配当				△115,297
資本金から準備金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				211,987
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,106	62,106		62,106
当期変動額合計	62,106	62,106	—	158,796
当期末残高	93,002	93,002	—	3,873,239

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	2,492,824	△99	3,780,236
当期変動額					
剰余金の配当			△96,850		△96,850
資本金から準備金への振替					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△832,087		△832,087
自己株式の取得				△63,045	△63,045
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△928,937	△63,045	△991,983
当期末残高	100,000	1,187,511	1,563,886	△63,145	2,788,253

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,002	93,002	—	3,873,239
当期変動額				
剰余金の配当				△96,850
資本金から準備金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△832,087
自己株式の取得				△63,045
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,968	3,968		5,043
当期変動額合計	3,968	3,968	1,074	△986,939
当期末残高	96,971	96,971	1,074	2,886,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,736	△807,963
減価償却費	411,298	469,696
減損損失	85,251	257,276
のれん償却額	5,061	29,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,302	△604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,048	△6,602
受取利息及び受取配当金	△3,550	△2,838
支払利息	49,708	65,813
持分法による投資損益(△は益)	78,981	390,042
固定資産売却損益(△は益)	△27,337	△18,025
売上債権の増減額(△は増加)	410,334	△206,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,752	△302,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△445,787	140,854
その他	41,496	155,558
小計	699,091	163,949
利息及び配当金の受取額	3,509	2,805
利息の支払額	△49,671	△65,159
法人税等の支払額	△23,904	△19,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,025	82,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△811,563	△1,897,110
有形固定資産の売却による収入	60,462	24,998
無形固定資産の取得による支出	△204,528	△176,637
投資有価証券の売却による収入	8,493	—
関係会社株式の取得による支出	△490,000	△637,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△125,011
その他	△127,727	△198,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,862	△3,009,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△92,800	200,000
長期借入れによる収入	3,600,000	3,655,000
長期借入金の返済による支出	△1,426,623	△2,098,643
社債の償還による支出	△210,000	△210,000
自己株式の取得による支出	—	△63,045
配当金の支払額	△115,081	△96,666
リース債務の返済による支出	△64,378	△192,462
セール・アンド・リースバックによる収入	302,556	744,054
その他	—	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,993,673	1,939,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,816	△1,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,059,652	△988,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,725	3,185,377
現金及び現金同等物の期末残高	3,185,377	2,196,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

平成27年7月31日付でスリーエヌ株式会社の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、平成27年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社プラザクリエイトストアーズを存続会社とする吸収合併により、スリーエヌ株式会社は消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

シンプレスジャパン(株)

シンプレスジャパン(株)は、平成28年3月1日にビスタプリントジャパン株式会社から商号を変更しております。

(ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	5～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用ソフトウェア
 見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。
- ③ リース資産（借手）
 イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
 均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 イ. ヘッジ手段
 金利スワップ取引
 ロ. ヘッジ対象
 将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針
 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、『第二創業期』と位置付けて再成長に向け既存店を「フォト&モアショップ」に全店リニューアルする方針を決定しこれを契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は設備利用度と比例関係にある来店客数が維持され、耐用年数に渡り安定的な利用が見込まれることから、当連結会計年度より合理的な費用配分の方法である定額法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当四半期純損失がそれぞれ125,131千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	131,385千円
土地	－	92,257
投資有価証券	160,204	178,483
合計	160,204	402,127

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	25,463千円	23,812千円
短期借入金	－	51,000
流動負債その他(未払金)	3,664	2,284
長期借入金	－	191,250
合計	29,128	268,347

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	969,720千円	1,216,677千円

3 保証債務は次のとおりであります。

次の関係会社等について、リース取引に関する債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンプレスジャパン株式会社 (旧名称 ビスタプリントジャパン株式会社)	42,558千円	229,827千円
合計	42,558	229,827

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,413千円	－千円
機械装置及び運搬具	20,619	18,025
有形固定資産その他	304	－
合計	27,337	18,025

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 1店舗	店舗	建物等	5,852
関東地区 19店舗	店舗	建物等	61,761
西日本地区 11店舗	店舗	建物等	14,027
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	3,609
合計			85,251

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物62,533千円、その他19,108千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、プリント事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,879千円、その他1,730千円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 13店舗	店舗	建物等	3,928
関東地区 81店舗	店舗	建物等	76,777
西日本地区 53店舗	店舗	建物等	72,892
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	103,678
合計			257,276

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物139,847千円、その他13,750千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、プリント事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具5,341千円、無形固定資産その他(ソフトウェア等)97,320千円、その他1,016千円であります。

※3 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃借物件解約違約金	3,262千円	2,155千円
店舗撤去費用等	1,426	7,339
合計	4,688	9,495

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,536千円	4,530千円
組替調整額	2,089	—
税効果調整前	94,625	4,530
税効果額	△32,518	△561
その他有価証券評価差額金	62,106	3,968
その他の包括利益合計	62,106	3,968

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	4,612,086	9,224,172	—	13,836,258
合計	4,612,086	9,224,172	—	13,836,258
自己株式(注)				
普通株式	167	334	—	501
合計	167	334	—	501

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の増加は、平成26年3月31日を基準日とし、普通株式を1株につき3株の割合をもって平成26年4月1日を効力発生日とする株式の分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,297	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年6月27日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,850	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）				
普通株式	13,836,258	—	—	13,836,258
合計	13,836,258	—	—	13,836,258
自己株式（注）				
普通株式	501	198,300	—	198,801
合計	501	198,300	—	198,801

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,850	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	68,187	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	3,185,377千円	2,196,402千円
現金及び現金同等物	3,185,377	2,196,402

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	573,092千円	413,135千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。従来「イメージング事業」としていた報告セグメントの名称を第1四半期連結会計期間より「プリント事業」へ変更しております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「プリント事業」が一括して行い、「モバイル事業」及び「その他」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「プリント事業」のセグメント損失が111,514千円減少し、「モバイル事業」のセグメント利益が13,548千円増加し、「その他事業」のセグメント損失が68千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,826,679	9,037,211	18,863,891	128,401	18,992,292	—	18,992,292
セグメント間の内部売 上高又は振替高	63,953	—	63,953	—	63,953	△63,953	—
計	9,890,633	9,037,211	18,927,844	128,401	19,056,246	△63,953	18,992,292
セグメント利益又は損失 (△)	30,561	280,290	310,852	△16,914	293,938	1,401	295,339
セグメント資産	10,874,447	2,939,353	13,813,801	24,899	13,838,700	△72,698	13,766,002
その他の項目							
減価償却費	377,883	32,094	409,978	1,320	411,298	—	411,298
のれん償却額	1,099	3,961	5,061	—	5,061	—	5,061
受取利息	3,656	22	3,679	5	3,685	△2,907	777
支払利息	44,635	6,830	51,465	1,150	52,615	△2,907	49,708
持分法投資損失(△)	△78,981	—	△78,981	—	△78,981	—	△78,981
持分法適用会社への投 資額	969,720	—	969,720	—	969,720	—	969,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	875,143	89,620	964,763	633	965,397	—	965,397

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,963,729	10,974,505	20,938,234	65,008	21,003,243	—	21,003,243
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△81,841	—	△81,841	—	△81,841	△80,841	—
計	10,045,570	10,974,505	21,020,076	65,008	21,085,085	△80,841	21,003,243
セグメント利益又は損失 (△)	△794,784	242,654	△552,109	△10,960	△563,070	—	△563,070
セグメント資産	11,441,032	3,562,670	15,003,703	18,515	15,022,219	△258,613	14,763,605
その他の項目							
減価償却費	436,923	32,665	469,588	107	469,696	—	469,696
のれん償却額	366	29,344	29,711	—	29,711	—	29,711
受取利息	3,323	24	3,347	2	3,350	△2,709	641
支払利息	62,010	6,511	68,522	—	68,522	△2,709	65,813
持分法投資損失(△)	△390,042	—	△390,042	—	△390,042	—	△390,042
持分法適用会社への投 資額	1,216,677	—	1,216,677	—	1,216,677	—	1,216,677
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,834,861	453,450	2,288,312	—	2,288,312	—	2,288,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサー ビス、写真関連商材及 び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,796,251	9,067,639	128,401	18,992,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	3,562,751	モバイル事業

(注) ソフトバンクモバイル株式会社には、平成27年4月1日にワイモバイル株式会社と合併したため、上記の金額にはワイモバイル株式会社を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,963,729	10,974,505	65,008	21,003,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	3,490,703	モバイル事業

(注) ソフトバンクモバイル株式会社には、平成27年4月1日にワイモバイル株式会社と合併したため、上記の金額にはワイモバイル株式会社を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	73,864	8,333	82,198	3,053	—	85,251

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	235,520	20,150	255,671	1,605	—	257,276

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	1,099	3,961	5,061	—	—	5,061
当期末残高	366	45,123	45,489	—	—	45,489

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	366	29,344	29,711	—	—	29,711
当期末残高	—	211,054	211,054	—	—	211,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	279円94銭	211円57銭
1株当たり当期純利益	15円32銭	△60円47銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	211,987	△832,087
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,987	△832,087
普通株式の期中平均株式数(株)	13,835,757	13,760,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,108	1,369,295
受取手形	103	-
売掛金	52,667	64,692
商品及び製品	52,230	19,562
前渡金	3,039	8,370
前払費用	9,663	14,157
繰延税金資産	51,113	50,693
未収入金	489,763	187,341
その他	1,706	2,899
流動資産合計	3,198,396	1,717,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,158	259,072
構築物	195	115
機械及び装置	10	2
車両運搬具	2,732	2,049
工具、器具及び備品	4,752	3,251
土地	1,416,327	1,563,361
有形固定資産合計	1,595,177	1,827,850
無形固定資産		
ソフトウェア	7,868	14,390
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	10,979	17,501
投資その他の資産		
投資有価証券	276,608	278,785
関係会社株式	1,048,701	1,685,701
関係会社長期貸付金	5,663,679	7,515,879
長期前払費用	1,088	1,462
敷金及び保証金	76,257	76,257
その他	19,845	22,881
貸倒引当金	△1,197,631	△1,707,933
投資その他の資産合計	5,888,550	7,873,035
固定資産合計	7,494,707	9,718,388
繰延資産		
社債発行費	10,927	6,216
繰延資産合計	10,927	6,216
資産合計	10,704,030	11,441,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,510	9,244
1年内償還予定の社債	210,000	130,000
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,771,761	2,463,748
未払金	343,120	35,354
未払費用	34,684	43,070
未払法人税等	5,481	4,210
前受金	480	1,648
預り金	34,139	35,035
前受収益	13,417	11,921
賞与引当金	7,749	11,308
その他	23	3,911
流動負債合計	2,832,368	3,349,452
固定負債		
社債	320,000	190,000
長期借入金	3,341,267	4,288,637
繰延税金負債	53,467	53,949
資産除去債務	19,494	19,849
長期預り保証金	114,779	109,737
固定負債合計	3,849,008	4,662,174
負債合計	6,681,376	8,011,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	922,165	922,165
資本剰余金合計	1,187,511	1,187,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,642,239	2,107,578
利益剰余金合計	2,642,239	2,107,578
自己株式	△99	△63,145
株主資本合計	3,929,651	3,331,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,002	96,971
評価・換算差額等合計	93,002	96,971
新株予約権	-	1,074
純資産合計	4,022,654	3,429,990
負債純資産合計	10,704,030	11,441,616

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,280,851	766,476
売上原価	4,240,189	196,936
売上総利益	1,040,661	569,540
販売費及び一般管理費	983,158	562,444
営業利益	57,503	7,095
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	82,045	108,287
仕入割引	2,436	—
受取手数料	53,370	—
貸倒引当金戻入額	13,023	—
その他	32,937	25,110
営業外収益合計	183,812	133,398
営業外費用		
支払利息	37,840	46,146
貸倒引当金繰入額	—	510,302
その他	13,869	17,305
営業外費用合計	51,709	573,753
経常利益	189,605	△433,259
特別利益		
固定資産売却益	8,069	—
特別利益合計	8,069	—
特別損失		
減損損失	2,969	—
特別損失合計	2,969	—
税引前当期純利益	194,705	△433,259
法人税、住民税及び事業税	5,481	4,210
法人税等調整額	1,505	341
法人税等合計	6,986	4,551
当期純利益	187,719	△437,811

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,569,818	2,569,818	△99	3,857,230	
当期変動額									
剰余金の配当					△115,297	△115,297		△115,297	
資本金から剰余金への振替									
当期純利益					187,719	187,719		187,719	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	72,421	72,421	—	72,421	
当期末残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,642,239	2,642,239	△99	3,929,651	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,895	30,895	—	3,888,126
当期変動額				
剰余金の配当				△115,297
資本金から剰余金への振替				—
当期純利益				187,719
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,106	62,106		62,106
当期変動額合計	62,106	62,106	—	134,528
当期末残高	93,002	93,002	—	4,022,654

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,642,239	2,642,239	△99	3,929,651	
当期変動額									
剰余金の配当					△96,850	△96,850		△96,850	
資本金から剰余金への振替									
当期純利益					△437,811	△437,811		△437,811	
自己株式の取得							△63,045	△63,045	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△534,661	△534,661	△63,045	△597,707	
当期末残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,107,578	2,107,578	△63,145	3,331,944	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,002	93,002	—	4,022,654
当期変動額				
剰余金の配当				△96,850
資本金から剰余金への振替				—
当期純利益				△437,811
自己株式の取得				△63,045
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,968	3,968	1,074	5,043
当期変動額合計	3,968	3,968	1,074	△592,663
当期末残高	96,971	96,971	1,074	3,429,990